

各 位

神奈川県健康医療局保健医療部健康増進課

「健康増進法の一部を改正する法律」及び「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例の一部を改正する条例」の取り扱い（令和2年4月1日以降）について

「健康増進法の一部を改正する法律」（平成30年法律第78号。以下「改正法」という。）及び「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例の一部を改正する条例」（令和元年条例第38号。以下「改正条例」という。）により、令和2年4月1日以降、各施設において措置が必要となる受動喫煙防止対策につきましては、以下のとおりとなりますので、適切な対応をよろしくお願いいたします。

#### 【一部改正した条例の概要（令和2年4月1日施行）】

##### ◇ 法規制が適用される規定の削除

法の規制が条例の規制を上回る内容について、法に委ねることとし、当該内容に関する条例の規定を削除する。

- ・ 第8条（喫煙禁止区域での喫煙禁止）
- ・ 第9条（第1種施設における禁煙措置、第2種施設における禁煙または分煙の措置）
- ・ 第12条（喫煙器具または設備の設置禁止）
- ・ 第14条（喫煙の中止の求め）
- ・ 第15条第1項各号（喫煙禁止区域等の表示）
- ・ 第20条（知事認定施設（適用除外施設））

##### ◇ 法施行に伴う定義規定の削除

法においては「分煙」及び「喫煙所」が認められていないことから、当該定義を削除する。

##### ◇ 法施行に伴う対象者の変更

法においては喫煙区域への立入制限を課す対象者が「二十歳未満の者」であることから、条例における「未成年者」の一部を「二十歳未満の者」に改正する。

##### ◇ 法施行に伴う施設種別の変更等

法において新たに規定された施設種別の名称が、条例の施設種別の名称と重複することから、「第1種施設」「第2種施設」「特例第2種施設」をそれぞれ「県第1種施設」「県第2種施設」「特例県第2種施設」に改正する。

【 各施設において必要となる措置 】

◇ 設置できる喫煙室の種類（○＝設置可、×＝設置不可、－＝対象外）

条例種別	法種別	施設例	喫煙専用室	指定たばこ専用喫煙室	喫煙可能室	喫煙目的室	備考
第1種	第一種	学校、病院、行政機関、保育所、児童厚生施設、介護老人保健施設、等	×	×	×	×	特定屋外喫煙場所は設置可
	第二種	映画館、集会場、神社・寺院、運動施設、公衆浴場、百貨店、金融機関、図書館、動物園、第一種以外の老人ホーム、等	○	×	×	×	
第2種 (特例第2種)		新規飲食店、客席 100 m <sup>2</sup> を超える既存の飲食店、ゲームセンター、カラオケ、その他サービス業の店舗	○	○	×	×	
	既存特定飲食提供施設	客席 100 m <sup>2</sup> 以下の既存の飲食店	○	○	○	×	資本金等、その他の要件あり
	喫煙目的施設	喫煙する場所の提供が主目的である施設（公衆喫煙所、喫煙を主目的とするバー等、店内で喫煙可能なたばこ販売店）				○	

◇ 喫煙室別のできる/できないこと（○＝可能、×＝不可）

喫煙室(施設)の種類		喫煙		喫煙以外のサービス享受 (飲食、映画鑑賞、等)	20歳未満の者 (従業員含む) の立入り
		紙巻たばこ	加熱式たばこ		
特定屋外喫煙場所		○	○	×	×
喫煙専用室		○	○	×	×
指定たばこ専用喫煙室		×	○	○	×
喫煙可能室		○	○	○	×
喫煙目的室	公衆喫煙所	○	○	×	×
	喫煙を主目的とするバー等	○	○	○ (喫煙が主目的)	×
	たばこ販売店	○	○	×	×

◇ 喫煙室別の取るべき措置（○＝必要、×＝不要）

喫煙室(施設)の種類		煙の流出防止 (技術的基準への適合)	20歳未満の者 (従業員含む) の立入禁止	標識の 掲示	広告・ 宣伝時 の明示	要件に 係る 書類の 保存	設置等の 届出
特定屋外喫煙場所		× (注※)	○	○	×	×	×
喫煙専用室		○	○	○	×	×	×
指定たばこ専用喫煙室		○	○	○	○	×	×
喫煙可能室		○	○	○	○	○	○
喫煙 目的 室	公衆喫煙所	○	○	○	○	○	×
	喫煙を主目的 とするバー等	○	○	○	○	○	×
	たばこ販売店	○	○	○	○	○	×

注※ 特定屋外喫煙場所については、煙の流出を防止するための技術的基準ではなく、「施設を利用する者が通常立ち入らない場所」に「喫煙することができる場所を区画」し、「特定屋外喫煙場所である旨の標識を掲示」することが必要です。

【 罰則の適用 】

◇ 義務違反時の罰則の例

対象者	違反内容	過料額	根拠
すべての人 (施設管理権原者等を含む)	喫煙禁止場所での喫煙	30 万円以下	法
	類似標識の掲示による誤認誘発、掲示標識の汚損等	50 万円以下	法
施設管理権原者等(※)	喫煙禁止場所への喫煙器具・設備の設置または不撤去	50 万円以下	法
	各喫煙室における技術的基準の不適合	50 万円以下	法
		5 万円以下	条例
	喫煙室標識の不掲示	50 万円以下	法
	禁煙表示の不掲示	5 万円以下	条例
	喫煙室廃止後の標識の不除去	30 万円以下	法
	(喫煙可能室、喫煙目的室の要件に係る) 書類の保存不備、虚偽記載	30 万円以下	法
	立入検査・立入調査の妨害忌避等(法は立入検査、条例は立入調査)	20 万円以下	法
		5 万円以下	条例
	20 歳未満の者の立入り	5 万円以下	条例

※施設管理権原者等：健康増進法は、施設の「管理権原者」及び「管理者」。「施設管理権原者」とは、施設における望まない受動喫煙を防ぐための取組みについて、その方針の判断、決定を行う立場にある者であり、例えば施設の整備の改修等を適法に行うことができる権原を有する者をいう。「管理者」とは事実上、現場の管理を行っている者をいう。条例は「施設管理者」。

[詳しくは次のホームページ等でもご案内しておりますので、ご覧ください。]

- 「条例について」  
「神奈川県」→「かながわのたばこ対策」→「受動喫煙防止対策」  
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/cz6/cnt/f6955/p23021.html>
- 「改正健康増進法について」  
「厚生労働省」→「なくそう！望まない受動喫煙」web サイト  
<https://jyudokitsuen.mhlw.go.jp/>
- 「健康増進法の一部を改正する法律の概要や法令・通知」  
「厚生労働省」→「受動喫煙対策」サイト  
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000189195.html>
- 「厚生労働省の健康増進法の受動喫煙対策に係るコールセンター」  
電話番号 03-5539-0303（受付時間9：30～18：15（土日・祝日は除く））

問合せ先  
たばこ対策グループ 三ツ谷  
電話 045-210-5025

新旧対照表

○神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例

新	旧
<p>第1条 (略)</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 受動喫煙 室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこ（たばこ事業法（昭和59年法律第68号）第2条第3号に掲げる製造たばこであって、同号に規定する喫煙用に供されるもの及び同法第38条第2項に規定する製造たばこ代用品をいう。以下同じ。）の<u>煙（蒸気を含む。以下同じ。）</u>を吸わされることをいう。</p> <p>(2) 公共的空間 不特定又は多数の者が出入りすることができる室内又はこれに準ずる環境（居室、事務室その他これらに類する室内又はこれに準ずる環境であって、専ら特定の者が出入りする区域<u>並びに喫煙関連研究場所（健康増進法（平成14年法律第103号。以下「法」という。）第28条第14号に掲げる喫煙関連研究場所をいう。以下同じ。）</u>、<u>喫煙専用室（法第33条第3項第1号に規定する喫煙専用室をいう。以下同じ。）</u>、<u>法第40条第1項各号に掲げる場所及び健康増進法施行令（平成14年政令第361号）第4条第1号に該当する施設</u>を除く。）をいう。</p> <p>(3) 公共的施設 公共的空間を有する施設（車両、船舶、航空機その他の移動施設を含む。以下同じ。）のうち、次に掲げる施設をいう。</p> <p>ア 特に受動喫煙による健康への悪影響を排除する必要がある施設として別表第1に掲げるもの（以下「<u>県第1種施設</u>」という。）</p> <p>イ 受動喫煙による健康への悪影響を排除する必要がある施設として別表第2に掲げるもの（以下「<u>県第2種施設</u>」という。）</p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>第1条 (略)</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 受動喫煙 室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこ（たばこ事業法（昭和59年法律第68号）第2条第3号に掲げる製造たばこであって、同号に規定する喫煙用に供されるもの及び同法第38条第2項に規定する製造たばこ代用品をいう。以下同じ。）の<u>煙</u>を吸わされることをいう。</p> <p>(2) 公共的空間 不特定又は多数の者が出入りすることができる室内又はこれに準ずる環境（居室、事務室その他これらに類する室内又はこれに準ずる環境であって、専ら特定の者が出入りする区域<u>及び喫煙所</u>を除く。）をいう。</p> <p>(3) 公共的施設 公共的空間を有する施設（車両、船舶、航空機その他の移動施設を含む。以下同じ。）のうち、次に掲げる施設をいう。</p> <p>ア 特に受動喫煙による健康への悪影響を排除する必要がある施設として別表第1に掲げるもの（以下「<u>第1種施設</u>」という。）</p> <p>イ 受動喫煙による健康への悪影響を排除する必要がある施設として別表第2に掲げるもの（以下「<u>第2種施設</u>」という。）</p> <p>(4)・(5) (略)</p> <p><u>(6) 禁煙 公共的施設における公共的空間の全部を喫煙することができない区域（以下「喫煙禁止区域」という。）とすることをいう。</u></p> <p><u>(7) 分煙 第2種施設における公共的空間を、規則で定めるところにより、喫煙することができる区域（以下「喫煙区域」という。）と喫煙禁止区域とに分割することをいう。</u></p>

新	旧
<p><u>(削除)</u></p> <p><u>(6)・(7)</u> (略)</p> <p>第3条～第7条 (略)</p> <p><u>(指定たばこ専用喫煙室の規制)</u></p> <p>第8条 県第1種施設の施設管理者は、その管理する公共的施設に指定たばこ専用喫煙室（健康増進法の一部を改正する法律（平成30年法律第78号。以下「改正法」という。）附則第3条第1項の規定により読み替えられた法第33条第3項第1号に規定する指定たばこ専用喫煙室をいう。以下同じ。）を設置してはならない。</p> <p>2 県第2種施設の施設管理者は、その管理する公共的施設に指定たばこ専用喫煙室を設置した場合においては、喫煙禁止区域（公共的空間のうち、法及びこの条例の規定により喫煙することができない区域をいう。以下同じ。）の面積の合計を、当該県第2種施設における公共的空間の面積の合計のおおむね2分の1以上とするよう努めるものとする。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(喫煙禁止区域へのたばこの煙の流出の防止)</u></p> <p>第9条 施設管理者は、<u>喫煙区域（指定たばこ専用喫煙室、喫煙専用室、法第35条第3項第1号に規定する喫煙目的室又は改正法附則第2条第1項の規定により読み替えられた法第33条第3項第1号に規定する喫煙可能室をいう。以下同じ。）</u>を設けたときは、当該<u>喫煙区域</u>から喫煙禁止区域へのたばこの煙の流出を防止するために必要な措置として規則で定める措置を講じなければならない。その管理する公共的施設における公共的空間以外の区域が喫煙禁止区域に隣接する場合の当該公共的空間以外の区域についても、同様とする。</p>	<p><u>(8) 喫煙所 専らたばこを吸う用途に供するための区域をいう。</u></p> <p><u>(9)・(10)</u> (略)</p> <p>第3条～第7条 (略)</p> <p><u>(禁止行為)</u></p> <p>第8条 <u>何人も、喫煙禁止区域（次条第1項又は第2項の規定による措置により設けられたものに限る。以下同じ。）内においては、喫煙をしてはならない。</u></p> <p><u>(公共的施設における措置)</u></p> <p>第9条 <u>第1種施設の施設管理者は、その管理する第1種施設について、禁煙の措置を講じなければならない。</u></p> <p>2 <u>第2種施設の施設管理者は、その管理する第2種施設について、禁煙又は分煙の措置を講じなければならない。</u></p> <p>3 <u>第2種施設の施設管理者は、前項の規定により分煙の措置を講じた場合においては、喫煙禁止区域の面積の合計を、当該第2種施設における公共的空間の面積の合計のおおむね2分の1以上とするよう努めるものとする。</u></p> <p><u>(喫煙所)</u></p> <p>第10条 <u>施設管理者は、その管理する公共的施設に喫煙所を設けることができる。</u></p> <p><u>(喫煙禁止区域へのたばこの煙の流出の防止)</u></p> <p>第11条 施設管理者は、<u>第9条第2項の規定により分煙の措置を講じ、又は前条の規定により喫煙所</u>を設けたときは、当該<u>分煙の措置により設けられた喫煙区域又は当該喫煙所</u>から喫煙禁止区域へのたばこの煙の流出を防止するために必要な措置として規則で定める措置を講じなければならない。その管理する公共的施設における公共的空間以外の区域が喫煙禁止区域に隣接する場合の当該公共的空間以外の区域についても、同様とする。</p>

新	旧
<p>る。 <u>(削除)</u></p> <p><u>(二十歳未満の者又は未成年者の立入りの制限)</u> 第10条 施設管理者は、その管理する喫煙区域に、<u>二十歳未満の者</u>を立ち入らせてはならない。</p> <p>2 保護者は、喫煙区域に、その監督保護に係る未成年者を立ち入らせてはならない。 <u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(表示等)</u> 第11条 施設管理者は、<u>公共的施設について禁煙（公共的施設の全部（喫煙関連研究場所及び法第40条第1項各号に掲げる場所を除く。以下この項において同じ。）を喫煙することができない区域とすることをいう。）の措置を講じたときは、規則で定めるところにより、当該公共的施設の入り口に、当該公共的施設の全部が喫煙禁止区域である旨の表示をしなければならない。</u> <u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p>	<p><u>(喫煙器具又は設備の設置の禁止)</u> 第12条 施設管理者は、その管理する喫煙禁止区域に吸い殻入れ、灰皿その他の喫煙の用に供する器具又は設備を設置してはならない。 <u>(未成年者の立入りの制限)</u> 第13条 施設管理者は、その管理する喫煙区域（第9条第2項の規定による分煙の措置により設けられたものに限る。以下同じ。）及び喫煙所（第10条の規定により設けられたものに限る。以下同じ。）に、<u>未成年者</u>を立ち入らせてはならない。</p> <p>2 保護者は、喫煙区域<u>及び喫煙所</u>に、その監督保護に係る未成年者を立ち入らせてはならない。</p> <p><u>3 前2項の規定は、業務に従事する者として未成年者を立ち入らせる場合には、適用しない。</u> <u>(喫煙の中止の求め)</u> 第14条 施設管理者は、その管理する喫煙禁止区域において現に喫煙を行っている者を発見したときは、その者に対し、直ちに喫煙を中止し、又は当該喫煙禁止区域から退出するよう求めなければならない。 <u>(表示等)</u> 第15条 施設管理者は、<u>次の各号に掲げる区分に応じ、規則で定めるところにより、当該各号に定める表示をしなければならない。</u></p> <p><u>(1) 第1種施設及び禁煙の措置を講じた第2種施設 当該公共的施設の入り口に、当該公共的施設における公共的空間の全部が喫煙禁止区域である旨</u> <u>(2) 分煙の措置を講じた第2種施設 当該第2種施設の入り口に、当該第2種施設における公共的空間の一部が喫煙禁止区域である旨</u> <u>(3) 喫煙区域 当該喫煙区域の入り口に、喫煙区域である旨及び未成年者の立入りを禁止する旨</u> <u>(4) 喫煙所 当該喫煙所の入り口に、喫煙所である旨及び未成年者の立入りを禁止する旨</u> <u>(5) 第20条第1項第1号の規定による認定を受けた第2種施設 当該第2</u></p>

新	旧
<p><u>(削除)</u></p> <p>2 前項の規定によるもののほか、施設管理者は、<u>受動喫煙を防止するために</u>講じた措置について、その管理する公共的施設の利用者に周知させるよう努めるものとする。</p> <p><u>第12条</u> (略)</p> <p>(指導及び勧告)</p> <p><u>第13条</u> 知事は、施設管理者が<u>第8条第1項、第9条(法第34条第1項又は法第36条第1項による勧告をする場合を除く。)</u>、<u>第10条第1項(業務に従事する者が立ち入る場合を除く。)</u>又は<u>第11条第1項</u>の規定に違反していると認めるときは、当該施設管理者に対し、必要な措置を講ずべきことを指導し、又は勧告することができる。</p> <p><u>第14条</u> (略)</p> <p>(命令)</p> <p><u>第15条</u> 知事は、<u>第13条</u>の規定による勧告を受けた施設管理者が当該勧告に従わないときは、当該施設管理者に対し、期限を定めて、当該勧告に係る措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p><u>種施設の入り口に、特定の者以外の者及び未成年者の立入りを禁止する旨(6) 第20条第1項第2号の規定による認定を受けた第1種施設 当該第1種施設の入り口に、たばこ又は喫煙具の販売を目的とする喫煙が許されている旨及び未成年者の立入りを禁止する旨</u></p> <p>2 前項の規定によるもののほか、施設管理者は、<u>第9条第1項又は第2項の規定により</u>講じた措置について、その管理する公共的施設の利用者に周知させるよう努めるものとする。</p> <p><u>第16条</u> (略)</p> <p>(指導及び勧告)</p> <p><u>第17条</u> 知事は、施設管理者が<u>第9条第1項若しくは第2項、第11条、第12条、第13条第1項(第20条第3項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)</u>又は<u>第15条第1項(第9条第2項、第12条及び第13条第1項を除き、これらの規定を第22条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)</u>の規定に違反していると認めるときは、当該施設管理者に対し、必要な措置を講ずべきことを指導し、又は勧告することができる。</p> <p><u>第18条</u> (略)</p> <p>(命令)</p> <p><u>第19条</u> 知事は、<u>第17条</u>の規定による勧告を受けた施設管理者が当該勧告に従わないときは、当該施設管理者に対し、期限を定めて、当該勧告に係る措置を講ずべきことを命ずることができる。</p> <p><u>(知事が認定する公共的施設)</u></p> <p><u>第20条</u> 次の各号のいずれかに該当する施設として知事が認めるものについては、第9条及び第11条の規定は、適用しない。</p> <p><u>(1) 専ら特定の者のみが利用することができる第2種施設であつて、当該特定の者以外の者について受動喫煙が生ずるおそれがないもの</u></p> <p><u>(2) 専らたばこ又は喫煙具の販売業を営む店舗であつて、当該店舗内において客に喫煙をさせる方法により、これらの商品を販売するもの</u></p> <p>2 <u>前項の規定による認定を受けようとする公共的施設の施設管理者は、規則で定めるところにより、知事に認定の申請をしなければならない。</u></p> <p>3 <u>第13条の規定は、第1項の規定による認定を受けた公共的施設について準用する。この場合において、同条第1項中「喫煙区域(第9条第2項の規定による分煙の措置により設けられたものに限る。以下同じ。)</u>及び<u>喫煙所(第10条の規定により設けられたものに限る。以下同じ。)</u>」とあるのは</p>



新	旧
<p>(特例県第2種施設)</p> <p><u>第16条</u> 県第2種施設のうち次に掲げる施設の施設管理者は、<u>第9条</u>の規定にかかわらず、<u>法</u>に規定する措置を講ずること<u>で足りるものとする</u>。ただし、<u>当該措置を</u>講じない場合は、<u>当該措置に</u>準ずる措置を講ずるように努めなければならない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>法第28条第7号に規定する喫煙目的施設</u></p> <p>(5) <u>改正法附則第2条第2項に規定する既存特定飲食提供施設のうち屋内全部を喫煙可能室とした施設（第2号に掲げる施設を除く。）</u></p> <p>(削除)</p>	<p><u>「第20条第1項の規定による認定を受けた公共的施設」と、同条第2項中「喫煙区域及び喫煙所」とあるのは「第20条第1項の規定による認定を受けた公共的施設」と読み替えるものとする。</u></p> <p>(特例第2種施設)</p> <p><u>第21条</u> 第2種施設のうち次に掲げる施設（次項において「特例第2種施設」という。）の施設管理者は、<u>第9条第2項及び第3項、第11条、第12条、第13条第1項、第14条並びに第15条第1項</u>の規定にかかわらず、<u>これらの規定</u>に規定する措置を講ずることを<u>を要しない</u>。ただし、<u>これらの措置を</u>講じない場合は、<u>これらの措置に</u>準ずる措置を講ずるように努めなければならない。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(新規)</p> <p>(新規)</p>
<p>(削除)</p>	<p><u>2 第15条第2項、第16条から前条まで及び第24条の規定は、特例第2種施設については、適用しない。</u></p> <p>(特定施設の特例)</p> <p><u>第22条</u> 健康増進法（平成14年法律第103号）第25条の4第4号に規定する特定施設（以下「特定施設」という。）にあっては、<u>第8条、第10条及び第12条の規定は、適用しない。</u></p> <p><u>2 特定施設に係る第9条第1項、第11条及び第15条第1項の規定の適用については、第9条第1項中「禁煙の」を「公共的空間（健康増進法第25条の4第6号に掲げる喫煙関連研究場所及び同法第25条の11第1項各号に掲げる場所を除く。）の全部を喫煙することができない区域とする」と、第11条中「における公共的空間」を「における公共的空間（健康増進法第25条の4第6号に掲げる喫煙関連研究場所及び同法第25条の11第1項各号に掲げる場所を除く。）」と、第15条第1項第1号中「公共的空間」を「公共的空間（健康増進法第25条の4第6号に掲げる喫煙関連研究場所及び同法第25条の11第1項各号に掲げる場所を除く。）」とする。</u></p>
<p><u>第17条</u> (略)</p> <p>(罰則)</p> <p><u>第18条</u> 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。</p> <p>(1) <u>第12条第1項</u>の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒</p>	<p><u>第23条</u> (略)</p> <p>(罰則)</p> <p><u>第24条</u> 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。</p> <p>(1) <u>第16条第1項</u>の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入調査を拒</p>

新	旧
<p>み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者</p> <p>(2) <u>第15条</u>の規定による命令に違反した者</p> <p><u>(削除)</u></p>	<p>み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者</p> <p>(2) <u>第19条</u>の規定による命令に違反した者</p> <p><u>2 第8条の規定に違反して喫煙禁止区域において喫煙をした者は、2万円以下の過料に処する。</u></p>